

米政権補助金削減で大学に圧力（601号）

2025年 4月 石館

トランプ米政権が米国の大学に対し、政府助成金の取り消しなどの措置で圧力をかけている。学内方針が“リベラル偏向だ”と断じる名門大が標的になっている。DEI（多様性、公平性、包括性）施策を“逆差別”とし、全米50校の見直し対象リストを公表した。名門ハーバード大は14日、DEI施策見直しなど政権の要求を“大学の独立性と憲法上の権利の両方を侵害している”として拒絶すると表明した。



米ハーバード大がトランプ政権の「リベラル狩り」に反発、徹底...

ハーバード大のアラン・ガーバー学長は、トランプ政権が同大に突きつけた要求について“大学は受け入れない方針だ”と述べた。

トランプ政権は3月末、同大にDEI施策の見直しや学内での“反ユダヤ主義的活動”の取り締まり強化を求め、これらが総額90億ドル（約1.3兆円）近い助成金などの継続条件になるとしていた。

ガーバー学長は政権の求める内容は“政府の法的権限を越え、憲法で保障された大学の権利を侵害する”と拒絶の理由を説明した。米メディアは、ハーバード大がトランプ政権による“締め付け”に真っ向から抵抗した初めての名門校になったと報じた。

トランプ大統領は東部ペンシルバニア州のアイビーリーグの一角を占めるペンシルバニア大学で学んだ。自らも在籍した名門大学の教育を今は“リベラル偏向”として敵視する。かねて、反DEIなどの方針に従わなければ連邦政府の助成を打ち切ると警告してきた。

反ユダヤ主義活動の取り締まりからは、政権の方針にそぐわない思想を抑える意図が透ける。保守層が支えるトランプ政権は大学のリベラルな施策・校風も合わせて糾弾する。

オバマ元大統領は、ハーバード大学がトランプ政権による学生の取り締まり強化などの要求を拒否したことについて、“ハーバード大学は他の高等教育機関にとって手本を示した”と述べた。

そして“ハーバード大学は学問の自由を抑制しようとする不法で強引な試みを拒否した”とトランプ政権の対応を批判したうえで“知的探求や徹底した議論そして相互尊重の環境からすべての学生が利益を得られるよう具体的な措置を取った”としてハーバード大学の対応を讃えた。



一方国民の大学に対する信頼度は近年共和党支持層の低下が著しいが、民主党の支持層も低下している。

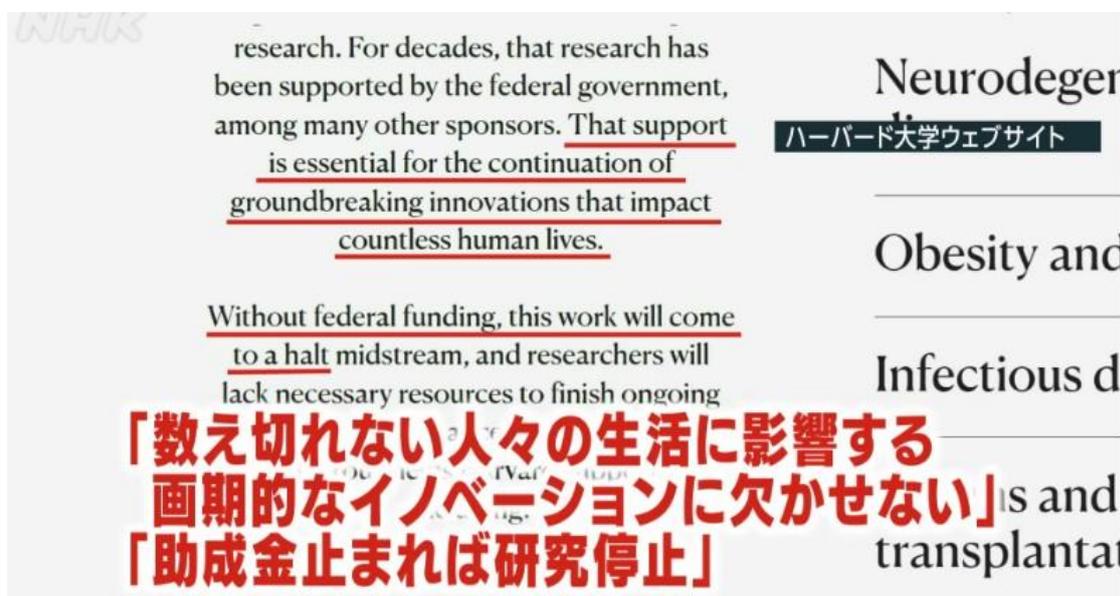
これは何もトランプが大学を敵視しているからではない。国民の大学を見る目が厳

しくなっている。トランプのやっていることはある程度国民の支持を受けているとも言える。

トランプは自身のSNSで、ハーバート大が今後も“テロリストを支援するような病的な行動を推し進めるなら、免税資格を剥奪し政治団体として課税すべきかもしれない”と書き込んだ。米国では司法長官を除き、大統領を含む個人がIRS（米内国歳入庁）に特定の納税者の税務調査を指示することは違法とされる。米メディアはIRSが大学の免税措置を取り消すのは極めて異例でハードルが高いと指摘している。

トランプ政権への反発は他大学にも広がり始めた。マサチューセッツ工科大学やプリンストン大学、ブラウン大学といった有名大学が共同でエネルギー省の助成金削減の差し止めを求める訴訟を起こした。助成金削減名度の影響を直撃するのは大学の教職員や学生たちだ。17日にニューヨーク市中心部

マンハッタンで開催された“学びの権利”集会では、トランプ政権による教育機関への介入に抵抗する教育関係者が広場を埋め尽くした。



ニューヨークの名門コロンビア大学が補助金4億ドル（約600億円）の打ち切り回避のためパレスチナを含む中東研究のカリキュラム見直しに着手したと公表した。米メディアは“トランプ大統領に屈した”などと報じ、学問の自由の抑圧、将来的な研究力の低下につながると懸念が広がっている。

補助金削減に加え、連邦政府の縮小を進める政権の方針で、すでに多くの大学に影響が出ている。公衆衛生分野などで有名なジョンズ・ホプキンス大は職員2000人超を解雇。イリノイ大では大豆の研究室が来月閉鎖を余儀なくされる。コロンビア大のストックウエル生物化学部長は“大学は研究無しに存在できない”と述べた。

小生は米国の大学についてほとんど何も知らないのですが、このようなテーマについて論評する立場でないが、米国で学歴は、共和党と民主党支持者を分断する主要な対立軸であるようだ。今回の政権の動きの背景にも、トランプ大統領や支持層が、民主党左派をバックに大学で急進的な左傾化が進んでいるとみて反感を強めている事情がありそうだ。

教育界では危機感が広がる。プリンストン大のアイスグルーバー学長は

“大学が足並みをそろえて対応することが重要だ”と結束を呼び掛ける。ただ多くの大学が道義的な使命感と、資金難による運営継続への不安との板挟みになり苦悩している。

米連邦政府の助成金は、米大学の研究活動の主要な資金源となってきた。打ち切られれば、主要な研究プロジェクトの中止や見直しが避けられない。資金源を失い、大学の運営自体が苦しくなりかねない事情がある。また今までノーベル賞受賞者が圧倒的に多かった米国の研究者はこれから減り、米国の国力そのものに影響を及ぼすのではないか。

今後大学への助成金の削減問題はどのような推移があり、どう決着するか予測は難しい。大学の運営資金を確保することと、独立性を守ることをどのように折り合いをつけるか難しい問題を突きつけられている。

その後新しい展開があったことが新聞に報道されたので、お伝えします

4月21日、ハーバード大学は、トランプ政権による助成金凍結の差し止めを求め、マサチューセッツ区連邦地方裁判所に提訴した。米政権が憲法が保障する大学の独立性を脅かし、人命を救う研究を危険にさらしていると主張する。米政権と名門大の対立は、法廷で争われることになる。